

次の本市の標準準拠システムが、本市が利用するクラウド環境（以下「本市プライベートクラウド」という。）に移行するため、「デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）事務処理要領」（地方公共団体情報システム機構）に基づき、下記のとおり、国が整備した全国的なクラウド環境（以下「ガバメントクラウド」という。）を利用した場合との性能面及び経済合理性の比較結果を公表する。

広島市長 松井 一實

記

1 標準準拠システム

システム名	取り扱う標準化対象事務
戸籍事務処理システム	戸籍、戸籍の附票

2 比較結果

【性能面比較表】

比較項目	本市プライベートクラウド	ガバメントクラウド
地方公共団体情報システムの非機能要件の標準（以下「非機能要件の標準」という。）に適合していること	○ 本市プライベートクラウドを利用した場合であっても、非機能要件の標準に準拠することができる。	○
データセンターの物理的所在地が国内であること	○ 国内に所在	○
情報資産の国外持ち出し制限があること	○ 契約により規定	○
ガバメントクラウドとのデータ連携が可能であること	○ 必要に応じてガバメントクラウドと接続することができる。	—
裁判管轄が国内で契約が日本法に基づくものであること	○ 契約により規定	○

3 経済合理性の比較

【比較する経費の詳細】

- ・経費A・・・標準準拠システムが本市プライベートクラウドへ移行した場合の経費（契約額）
- ・経費B・・・標準準拠システムがガバメントクラウドへ移行した場合の経費（試算額）

【経済合理性比較表】

(単位：円(税抜))

経費区分		経費A (契約額)	経費B (試算額)	差額 (A-B)	
移行時の経費 (イニシャルコスト)	作業費				
	カスタマイズ費	0	0	0	
	環境構築費	45,672,000	45,929,999	▲257,999	
	データ移行費	12,584,000	12,584,000	0	
	他システム連携機能構築作業費	2,112,000	2,112,000	0	
	操作マニュアル作成・職員研修費	6,248,000	6,248,000	0	
	プロジェクト管理費	0	0	0	
移行時の経費(イニシャルコスト)計		66,616,000	66,873,999	▲257,999	
移行後の経費※ (ランニングコスト)	作業費	システム運用作業	80,784,000	80,784,000	0
		ハードウェア保守作業	0	0	0
		その他外部委託費	0	0	0
	作業費計		80,784,000	80,784,000	0
	物品費	ハードウェア借料	66,000,000	66,000,000	0
		ハードウェア保守料	31,680,000	31,680,000	0
		ソフトウェア借料	9,609,600	9,609,600	0
		ソフトウェア保守料	93,852,000	93,852,000	0
		データセンター利用費	0	0	0
		通信回線費	0	4,616,400	▲4,616,400
	クラウド利用料	35,079,210	145,046,227	▲109,967,017	
物品費計		236,220,810	350,804,227	▲114,583,417	
移行後の経費(ランニングコスト)計		317,004,810	431,588,227	▲114,583,417	
合計		383,620,810	498,462,226	▲114,841,416	

※移行後の経費(ランニングコスト)は、5年分

【年度ごとの運用経費の比較】

(単位：円(税抜))

年度	経費区分	経費A (契約額)	経費B (試算額)※	差額 (A-B)
2025年度(3月)		5,231,905	7,300,603	▲2,068,698
2026年度		62,825,644	86,295,788	▲23,470,144
2027年度		62,862,028	86,295,788	▲23,433,760
2028年度		65,370,254	86,295,788	▲20,925,534
2029年度		62,954,840	86,295,788	▲23,340,948
2030年度(4月~2月)		57,760,139	79,104,472	▲21,344,333
合計		317,004,810	431,588,227	▲114,583,417

※毎年度最新の情報を基に更新を行う。

担当 ・公表資料に関すること
 企画総務局行政経営部システム基盤課
 電話 082-504-2019

・上記1のシステムに関すること
 企画総務局区政課
 電話 082-504-2112